

単元構造図を用いた授業計画作成に関する一考察

— 小学校教員養成における体育科関連科目の指導と評価の一体化を目指して —

A Study on Making Teaching Plans Using Unit Structure Diagrams: An Attempt to Associate Teaching with Evaluation of Physical Education Classes in the Primary Teacher Training Course

黒原 貴仁, 小松恵理子

Takahito Kurohara, Eriko Komatsu

鹿児島女子短期大学

(抄録) 本研究は、鹿児島女子短期大学における小学校教員養成科目である体育 I の授業実施を目指した単元構造図の構築を目的とした。その際、特に児童教育学科のディプロマポリシーとの関連性を明らかにした上で、達成目標及び学習内容の設定を行った。また、学習過程と指導内容及び評価規準を明確にし、指導と評価の一体化を図った。その結果、現在学校現場で求められている「指導と評価の一体化・簡素な評価規準の作成・系統性を踏まえて体育では何を教えるのか・多様な学習過程の検討」等に答えるべく、小学校教員養成科目である体育 I の指導内容について、実践的指導と評価の整合性を明確にした上で構造図を作成する必要性を確認することができた。

キーワード：単元構造図，小学校教員養成科目，短期大学

1. はじめに

1.1. 短期大学としての小学校教員養成校における動向と課題

平成29年3月31日に幼稚園教育要領、小・中学校の次期学習指導要領（以下、新学習指導要領）が告示された。そこでは、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け「何ができるようになるか」を明確化し、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していけるよう、全ての教科等を、①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等の3つの柱で再構成することが示された。また、「社会に開かれた教育課程」を重視し、学校種や各教科のつながりなど学校教育に関する課題全体を見据えながら、教育課程の改善を具体化していく考えも示された。

今回の学習指導要領の改訂については、無藤（2017）が、「最終的な結果ではない」、「完全なゴールではなく、ある意味、スタートを示している」と言うように、今後さらに大学・短期大学の教員養成課程も含め、学校教育の改革が行われることが必須であると推測される。

近年、社会全体のグローバル化及び知識基盤社会の時代という背景から、教員養成・免許制度の改革が進められている。教職課程の水準の向上や教員の質能力の向上を図るため、平成18年7月11日に「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」が示された。そこでは、教員養成を有する大学・短期大学のシステムに対し、大学の教職課程を、「教員として最小限必要な資質能力」を確実に身につけられるものに改革すると言及した。また、中央協議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（平成24年8月）では、教員免許を大学院で取得することを基本にすべきであると答申した。今後、学校教育に求められることが増えていくなか、短期大学での2年間、大学での4年間で学ぶだけでは学校教育に必要となる知識や技能及び指導力を十分身に付けることはできないと指摘し、教員免許の「修士レベル化」が必要であると提言した。

上述したことを踏まえると短期大学としての教員養成は、その位置付けの不明確さ等から現状としてかなり厳しいものと判断しなければならない。

短期大学はこれまで特に高い実績を有してきた幼稚園教諭及び保育士の養成について、短期大学士課程の機能を果たしてきた。平成26年5月現在で短期大学の学生数は、約14万人であり、そのうちの約90%を女子学生が占めている。最も学生数の多い専門分野は教育系であり、全体に占める学生比率は37.4%である（中央教育審議会 2014）。学校教育統計調査

－平成25年度（確定値）結果－によると、幼稚園における本務教員の学歴構成は、大学25.5%に対し、短期大学71.8%であった。この結果をみても短期大学士を取得した卒業生が幼児教育に大いに貢献していることは明らかである。

また、新学習指導要領の前文において、「幼児期の教育の基盤の上に、中学以降の教育や生涯にわたる学習とのつながりを見通しながら、児童の学習の在り方を展望していく」とあるように、認定こども園、保育園、幼稚園等全体を幼児教育と捉え、小学校教育との接点を考え、スタートカリキュラムを構築し、幼小の連携を図れるかが今後重要な課題になると考えられる。

平成26年8月「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）」中央教育審議会大学分科会大学教育部会によると、4年生大学と短期大学を比較した場合、4年生大学は学問的専門性を修得する分野が多く、短期大学は資格の取得や職業や社会に必要な知識・技能の取得を目的とすることで高等教育としての機能を果たしている。また、短期大学卒業生の74.4%が自県内に就職をし、61.1%が専攻分野を活かした専門・技術的職業従事者として地域に貢献している。

上述したことを踏まえると、複雑化・高度化する現代社会の大きな課題でもある、幼児教育の重要性、地方の衰退化の改善に短期大学は大きな役割を担っていると考えられる。

1.2. 鹿児島女子短期大学における取り組み

鹿児島女子短期大学児童教育学科では、地域社会の動向や課題及び教育理念を踏まえて、表1のような「アドミッションポリシー（入学受け入れの方針）」、「ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」及び「カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）」を策定し、短期大学士の育成及び教員養成を行なっている。

アドミッションポリシーは、①将来の目的意識をはっきりと持っている人物、②基礎学力を有し、専門的な知識・技能を身につけようと努力する人物、③明朗活発で、協調性に富み、教育および福祉に貢献しようとする人物を求める学生像として明示している。

一般教養におけるディプロマポリシーでは、短期大学としての特色を活かした地域社会を支える職業人育成と、地方創生の中心として活躍できる人材を育成すること、また、幅広い教養育成を通じて「21世紀型市民」の人材養成を目指した内容となっている。

児童教育学科におけるディプロマポリシーは、主に、小学校教諭・幼稚園教諭・保育士の資格取得を目指すため、①子ども理解、②子どもに関わる力の育成、③小学校教育・幼児教育・保育に必要な専門的な知識及び技能、④専門的職業人及び社会人としての人格形成を4つの柱とした内容となっている。

児童教育学科におけるカリキュラムポリシーは、上述したディプロマポリシーの達成のために、①子どもの教育・保育に必要な原理及び理念の理解、②実践に必要な知識や技能の習得、③高い専門性と教育・保育に対する情熱や使命感、④広い視野から多面的・多角的に教育・保育の在り方を考察できる力の育成、⑤「教育実習」等を通じて情熱や使命感、社会人としての倫理観等を養い、知・徳・体のバランスのとれた総合的・全人的な教育者・保育者の育成を学習内容の核として教育課程の編成を行なっている。

表1 児童教育学科におけるアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー

アドミッションポリシー	(1) 小学校教諭・幼稚園教諭・保育士としての将来の目的意識をはっきりと持っている人 (2) 基礎学力を有し、子どもの成長・発達に関わる専門的な知識・技能を身につけようと努力する人 (3) 明朗活発で、協調性に富み、子どもの発見・驚き・不思議に共感できる魅力ある教師・保育士をめざし、教育および福祉に貢献しようとする人
ディプロマポリシー（一般教養）	(1) 主体的に学び、多様な考え方に触れ、柔軟な思考ができる。 (2) 自己を高めるとともに、他者との関わりを良好に保つことができる。 (3) 地域への関心を深め、地域活性化の担い手として課題解決に意欲的に取り組む。 (4) 社会や文化に対して関心を持ち、広い視野を立て、社会に参画する力を持つ。
ディプロマポリシー	以下の観点から、各科目について筆記試験等による厳正な評価を実施し、「子どもを育てることを通じて社会に貢献する」人間にふさわしい資質・能力を身に付けたと判定された学生を、社会に送り出しています。 (1) 子どもに対する共感・受容や人権への配慮など、愛情をもって子どもにかかわるために必要な力を備える。(子どもにかかわる力) (2) 小学校教育・幼児教育・保育に必要な専門的な知識と技能を習得するとともに、それらを活用・実践し問題を解決する力を身に付ける。(専門的な知識・技能) (3) 将来にわたって子どもや社会及び教育・保育現場の実態を踏まえながら理想の教育・保育を目指し、そのために探究し続け向上しようとする態度を養う。(探究・向上心) (4) 確固とした倫理観・責任感をもって職務に当たり、教育・保育を通じて社会に貢献しようとする意識を高める。(社会貢献) (5) 協働的な活動をおして、思考力・判断力・表現力やコミュニケーション能力・人間関係調整能力を高める。(協働性) (6) 心身ともに健康で、教育者・保育者かつ社会人としてふさわしい人格を形成する。(専門的職業人及び社会人としての人格形成)
カリキュラムポリシー	子どもの教育・保育に必要な原理及び理念を学ぶとともに、実践に必要な知識や技能を習得できるよう支援することで、高い専門性と教育・保育に対する情熱や使命感をもち、子どもを育てることを通じて社会に貢献できる小学校教諭・幼稚園教諭・保育士を養成するための科目を設定しています。 広い視野から多面的・多角的に教育・保育の在り方を考察できるよう、様々な内容の科目を設定しています。例えば、「教育心理学」「発達心理学」等の心理学系の科目が複数設定されていますが、それぞれ担当者が異なり、学生に多角的な視点を与えられるよう配慮されています。また、幼稚園教諭免許状・保育士証取得希望者が履修する「保育内容」についても、幼児教育・保育の「遊びを通して子どもが総合的に成長する」という原則に基づき、音楽・美術・体育・心理・環境等の専門性を有する教員が連携しながら、広い視野を持った教育者・保育者を育成できるカリキュラムを編成しています。小学校教諭免許状取得 希望者に対しては各教科教育法を全て必修とするなど、小学校教育の総合性を踏まえたカリキュラムを編成しています。 「教育実習」等を通じて情熱や使命感、社会人としての倫理観等を養うことも含め、このようなカリキュラムを通じて、知・徳・体のバランスのとれた総合的・全人的な教育者・保育者の育成に努めています。

1.3. 体育科関連科目における体育 I の取り扱いについて

鹿児島女子短期大学児童教育学科の体育科関連科目として、体育 I (1 年前期)、体育科教育法・体育 II・保育内容 (健康) (1 年後期)、体育講義 (2 年前期)、体育実技・保育内容 (表現 II) (2 年後期) が表 2 で示すように開講されている。この科目のうち、小学校教員養成カリキュラムは、体育 I、体育科教育法、体育実技、体育講義の計 4 科目である。

まず、1 年前期に教科に関する科目の「体育」にあたる「体育 I (1 単位)」が開講されている。次に、1 年後期に教職に関する科目の各教科の指導法にあたる「体育科教育法 (2 単位)」が開講される。そして、教育職員免許法施行規則第 66 条 6 に定められた「体育 2 単位」として 2 年前期に「体育講義 (1 単位)」、2 年後期に「体育実技 (1 単位)」が開講されている。なお、本実践研究では、1 年前期に開講している「体育 I」を対象とした。

本研究対象の体育 I は上述した通り、小学校教員養成カリキュラムの教科に関する科目として開講し、小学校教諭免許の取得を目指す全学生が受講している。

表 2 鹿児島女子短期大学における体育科関連科目

開講時期	1 年前期	1 年後期		2 年前期	2 年後期		
科目名称	体育 I	体育科教育法	体育 II	保育内容 (健康)	体育講義	体育実技	保育内容 (表現 II)
履修方法	小免必修	小免必修	幼・保必修	幼・保必修	小免・幼・保必修	小免・幼・保必修	幼・保必修
主な内容	小学校体育で取り扱う各運動領域の内容についての理解を深め、小学校教員として必要な基礎的技術を養う。授業の内容としては、ゲーム、ボール運動系・体づくり運動・表現運動を取り上げる。	小学校体育科の目標としている適切な運動経験、健康・安全についての理解、運動に親しむ資質や能力、健康の保持増進と体力の向上、楽しく明るい生活を営む態度などについて理解し、効果的な指導ができるようにする。	幼稚園教育要領・保育指針に示される「健康」や「身体表現」指導の基礎となる音を伴う運動教材の習得や手具体操技術の習得を通じて、基礎的身体支配に関する知識や技術の蓄積を目指す。また、幼児期における体力および運動技能について理解を深め、講義や実践を通して、発達段階に応じた運動遊びの意義や重要性について学習を進めていく。	幼児期の運動や遊びは、身体の発育、発達に多大な影響をもたらすのみならず、精神的、社会的発達に対しても大きく影響をおよぼす。したがって、幼児期の発達特性をよく理解し、発育・発達に応じた保育援助のあり方や運動、遊びの持つ特性を理解しておくことは重要なことである。ここでは、上述した観点から、乳幼児期の健康に関する基礎的理解をめざす。	本授業では、スポーツおよび健康についての意義や役割を多角的な視点から概説し、現代社会における健康増進やスポーツの社会的発展に寄与・貢献できる基礎的な理解を深める。	本授業は、体を動かすことの楽しさや意義を理解し、生涯をとおして積極的にスポーツに参加できるように知識、技能、態度を習得し、健康、安全、体力の保持増進への基礎的な能力を高めることを目的とする。	本授業では、特に幼児の自発性・好奇心を重視した遊びや体験活動を取り入れた運動による表現活動を通して、幼児の豊かな感性や創造性、ひいては生きる力の基礎を育成する支援の在り方について学ぶ。また、VTRや教科書を通して、身体表現指導の基礎的理論及び、日常の保育から発表会・運動会までの模擬保育を実践する。

2. 本研究の目的及び方法

本研究は、鹿児島女子短期大学における小学校教員養成科目である全 15 回の体育 I の授業実施を目指した単元構造図の構築を目的とした。その際、児童教育学科のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーとの関連性を明らかにした上で、到達目標及び学習内容の設定を行った。また、学習過程と指導内容及び評価規準を明確にし、指導と評価の一体化を図った。

単元構造図とは、学習指導要領を拠り所とする指導内容の確認、学習過程の具体化、評価規準の設定を一連の流れとして捉える俯瞰図である (佐藤・友添, 2011) と捉えている。

具体的には、①学習指導要領及び解説の理解、②これからの中からキーワードを抽出する作業を通して「教えるべきこと」を明確にする、③設定した単元計画の中で、どの時間でどのような方法を用いて、授業をつくるかを検討する、④学習過程に応じた簡素で効率的な評価基準の設定と評価方法を想定かつ学習内容と連動させるという一連の授業づくりに必要な過程を一枚のシート上で行い、分断しながら学習指導要領の理念と具体的授業をつなぐための効果的なツールである (佐藤ら, 2017)。

なお、今回作成した単元構造図は、佐藤・梶 (2015) が保健体育科教育法 IV にて作成したシートをもとに、授業担当者 2 名 (授業前半全 8 回、授業後半全 7 回) 及び協力者 1 名 (外部有識者) の 3 名で編成された研究グループが検討を繰り返し、構造図の作成を行なった。

3. 結果と考察

3.1. 2017 年度における体育 I の開講時期及び履修状況

受講生は鹿児島女子短期大学児童教育学科 小・幼・保コースに 2017 年 4 月に入学した 43 名であった。授業は 2017 年 4 月～8 月の期間であり、授業回数は全 15 回であった。授業担当者は 2 名 (前半担当者 A: 専任講師・後半担当者 B: 教授)

で授業を行なった。

なお、授業前半担当者 A (35歳) は、体育科教育学を専門領域とし、現在主にボール運動系における研究を行い、教員養成校 (短期大学) に7年の経歴を有している。また、Z大学に置いて、非常勤教師として小学校教員養成科目 (教職に関する科目の各教科の指導法にあたる「体育科教育」) を担当している。授業後半担当者 B (64歳) は、舞踊学を専門領域とし、教員養成 (短期大学) に30年以上の経歴を有しており、A 同様、非常勤教師として教員養成科目 (大学) を担当している経歴がある。

3.2. 単元構造図作成にあたって

小学校教員養成を担う本学児童教育学科においては、学習指導要領との整合性を図ることは勿論のこと、教員養成大学としての「教育の質保証」を目指すために、本学の掲げる3つのポリシー、すなわち、アドミッションポリシー・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーとの整合性も考慮する必要がある。従って、本単元構造図作成に当たり、特に重要なディプロマポリシー及び学習指導要領との整合性を目指した。

同時に、本学の指導計画に記載することとされている指導の概要、到達目標に沿ったシラバス内容を明確にした上で、評価規準の設定を行なった。また、学習過程において指導と評価を行う時期を明確に示し、より効果的な授業計画の作成を目指した。

指導内容の概要は、前述のように、本学で学び「何ができるようになるのか」を見据え、児童教育学科におけるディプロマポリシーとの関連性も考慮した。中でも、最も体育と関連深くと位置付けている「小学校教育・幼児教育・保育に必要な専門的な知識と技能を習得するとともに、それらを活用・実践し問題を解決する力を身に付ける。(専門的な知識・技能)」を核として授業担当者A、授業担当者B及び協力者との研究チームで協議を十分に行い、情報の共有を行いながら設定した。

到達目標は、「小学校体育の運動領域の内容を理解できる。(知識・理解/運動技能・教授技能)」、「小学校教員として必要な基礎的技能を主体的に身に付ける。(関心・意欲・態度)」、「学んだ知識・技能を駆使し運動や創作・発表等が実践できる。(思考・判断・表現)」と設定した。

なお、最終評価については授業担当者2名で合計100%とし、前半部分の授業担当者Aは50%、後半部分の授業担当者Bは50%の評価を行った。

3.3. 授業前半 (ゲーム及びボール運動系) における単元構造図の検討

授業前半部分は、担当者Aが、運動領域に示されているゲーム及びボール運動系を主な学習内容として授業を構築した。図1は研究グループの検討会で協議を重ねて作成した単元構造図である。

学習内容については、到達目標を核として次のように設定を行なった。

知識・理解及び運動技能・教授技能の習得のために、「①ボール運動系の領域において、発達の段階に応じた指導を行えるような知識・技能を身に付ける。」、「②ボール運動系の領域において、攻守の特徴や「型」に共通する動きや技能についての系統性を理解できる。」、「③学習者の発達段階や学習内容の系統性を踏まえ、活動案を作成することができる。」と設定した。

関心・意欲・態度の習得については、「①学習内容を理解し、意欲的に活動することができる。」、「②ボール運動系の運動領域について、ルールや作戦を工夫し、仲間と楽しむことができる。」と設定した。

思考・判断・表現の習得については、「①ボール運動系の運動領域について、ゲーム構造を理解した上で、発達の段階に応じたゲームを工夫することができる。」と設定した。

評価基準は、「知識・理解 (～している) 15%」、「運動技能・教授技技能 (～ができる) 15%」、「関心・意欲・態度 (～しようとする) 10%」、「思考・判断・表現 (～している) 10%」と設定した。

評価基準の詳細については、次の通り設定した。

知識・理解 (～している) については、「①ボール運動系の領域について実践を通して理解している。」、「②ボール運動系の領域において、攻守の特徴や「型」に共通する動きや技能についての系統性を理解できる。」とした。

運動技能・教授技技能 (～ができる) については、「①発達段階に応じたゲーム及び〇〇型の活動案を作成し、シートにまとめることができる。」、「②学習者の発達段階や学習内容の系統性を踏まえ、どのような内容を指導し、身につけさせれば良いのか理解している。」とした。

関心・意欲・態度（～しようとする）については、「①ボール運動系の領域の理解について、意欲的に取り組もうとする.」、「②ゲームにおけるルールの基に作戦を工夫し、仲間と楽しむことができる.」、「③修正すべき課題について、自ら調べ意欲的に取り組もうとする.」とした。

思考・判断・表現（～している）については、「①ゲーム構造を理解した上で、発達の段階に応じたゲームを工夫することができる.」、「②素材を再構成し、能力の発達段階に応じたゲームを工夫することができる.」と、それぞれ設定し、評価を行った。とした。

評価方法については、「主に学習シート等による評価（知識・理解、思考・判断・表現）」と「主に観察等による評価（運動技能・教授技能、関心・意欲・態度）」を行った。8回の授業後に課題レポートを作成し、総合評価を行うことにより、より詳細な評価を図った。

今回の実践では「ボール運動系の領域について、ゲーム構造を理解した上で発達段階に応じた活動案を作成する」ことを核とした学習過程とし、評価基準の設定及び指導の明確化を試みた。

3.4. 授業後半（体づくり運動系及び表現系）における単元構造図の検討

授業後半部分は、担当者Bが、小学校体育の運動領域に示されている「表現運動系」を中心に「体づくり運動系」を含んだ学習内容を主として授業を構築した。

授業前半同様、図2に示す通りに、「小学校体育の運動領域の内容を理解できる。（知識・理解／運動技能・教授技能）」、「小学校教員として必要な基礎的技能を主体的に身につける。（関心・意欲・態度）」、「学んだ知識・技能を駆使し運動や創作・発表等が実践できる。（思考・判断・表現）」と設定した到達目標に合わせ、「シラバスの内容」を詳述した。

「知識・理解／運動技能・教授技能」については、「①小学校体育の「体づくり運動」「表現運動領域」の内容を理解できる ②小学校教員としての必要な「体づくり運動」「表現運動」領域に関する基礎的技能を身に付ける.」とし、小学校体育で取り扱う運動領域を明確に記した。

関心・意欲・態度については、意欲的に取り組む態度や愛好的態度について示し「①授業で出された課題に自主的かつ主体的に取り組む、学習内容を意欲的に理解し、活動することができる. ②仲間と協力して、作品創作に取り組むことができる.」とした。

「思考・判断・表現」については、新学習指導要領や取り扱う領域特性にも関連深付け、「表現などの自己や仲間の課題を発見する」「合理的な解決に向けて運動の取り組み方を工夫する」「自己や仲間の考えたことを他者に伝える」と言った考え方を反映し、「①運動や創作・発表課題に応じて、学んだ知識や技術を選択することができる ②自己や仲間の課題を発見し、課題解決に向けて練習方法を工夫することができる ③作品創作を通じて、自分の考えをまとめ、動きで表現することができる.」とした。

シラバス内容を明確にした上で、評価基準の設定を行なった。また、学習過程における指導と評価を行う時期を明確に示し、より効果的な授業計画の作成を行った。

本学規定の「授業計画」上には、15時間の授業概要が記載されているが、今回単元構造図を作成するにあたり、本学の定める3つのポリシーを考慮しつつ、学習内容を設定した。特に最終到達も目標である児童教育学科の「ディプロマポリシー」の具現化について考慮した。すなわち、対象科目である「体育I」は、「(2) 専門的知識・技能の習得とともに、それらの実践する問題を解決する力を身に付ける.」を最も関連深い項目と位置付けており、その具現化のためにいつ・どこで・どのように学び・評価するのか等、「学習過程」や「評価基準や評価時期」を明確化した。

このことは、当然どの教員も、担当科目の中でこれまでも実践していることではあるが、指導内容の確認、学習過程の具体化、評価基準の設定を一連の流れとして捉える俯瞰図である、単元構造図を作成することにより、一層明確化することができた。

図2は、最も左欄より、児童教育学科の「ディプロマポリシー」、履修要項上での「授業概要」、「到達目標」と続いている。到達目標に対応したシラバスに加え、シラバス内容に応じた評価基準が列挙できるようになっている。それらは、本学到達目標と学習指導要領に準拠した評価の観点別の評価基準を記載してある両欄を比較できるようになっている。さらにその評価基準は、学習ノートやワークシート等、学生が記述した内容から確認する（知識・理解、思考・判断・表現）、または、主に観察により取り組む意欲・獲得した技能等、どのような方法で評価する等、評価方法が明確になっている。さらに、観点別に学習過程の欄にその評価時期を記載できる。いつどのような観点で、どの方法により評価するのかが明確にでき、評価内容を予め明確にしておくことで、授業内容の確認や授業内容の一層の充実がはかれることになる。

今期実践の中から、一部を抜粋してみる。図2学習過程1時間目「オリエンテーション・交流」となっており、授業実施方法を解説した後、今後の体育科教育法へ繋がる「表現運動」や「体づくり運動」の資料を提示し、領域の特性や学習指導要領の目標に言及した。評価欄に記載されている「知識・理解（～している）」は学習のノートや振り返りシートより評価することになっている。

評価規準は、①ダンスが「課題解決学習」であることを書き出している。②交流効果など、踊る楽しさやコミュニケーションを深める事を書き出している。とした。

その日の学生の学習ノートには、「ダンスを教えていく過程で、生きる力を身につけて行く事が出来る事を知った。違うホームの人とも交流できてよかった。」等の記載が多数みられた。評価規準として設定した②に該当する学習指導要領に照らし合わせた記述が引き出されている。しかし、一方で「課題解決学習」であるという記載が少なく、その点についての言及や強調が不足していたことがわかる。

このように、新たな学びを展開できる実践的指導力（基礎的・基本的な知識・技能の習得に加えて、思考力・判断力・表現力を育成するため、知識・技能を活用する学習活動や課題探求型の学習・共同的学び等をデザインできる指導力）(2012：文部科学省（答申)), を育むために、教員養成機関である本学においても、現在学校現場で求められている「指導と評価の一体化・簡素な評価規準の作成・系統性をふまえて体育では何を教えるのか・多様な学習過程の検討」等に答えるべく、まず、本学教員養成科目である体育Iの指導内容について検討することは肝要であると思われる。その上で「体育科教育法」の指導内容も再検討し授業デザイン力を持ち実践的指導力のある学生の輩出に向け努力する必要がある。

4. まとめと今後の課題

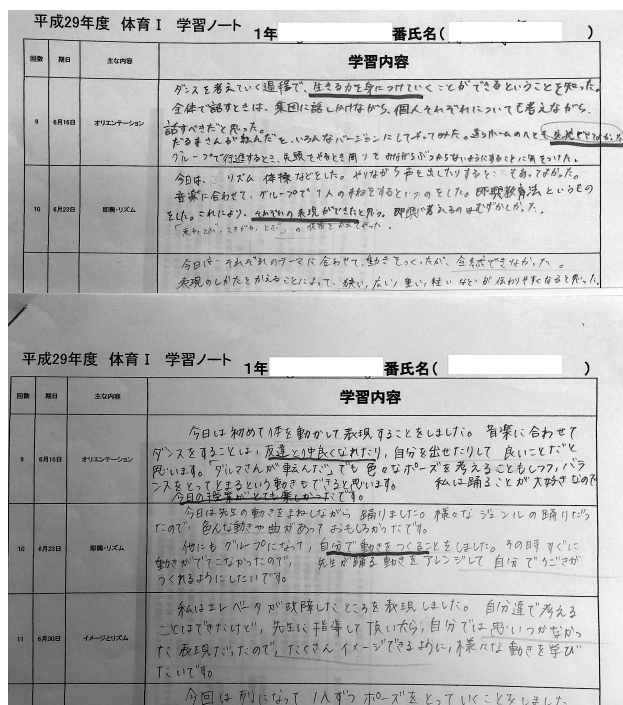
本研究は、鹿児島女子短期大学における小学校教員養成科目である「体育I」の単元構造図を構築することを目的とした。その際、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーとの関連性を明らかにした上で、到達目標及び学習内容の設定を行った。なお、今回作成した単元構造図は、佐藤・梶(2015)が保健体育科教育法IVにて作成したシートをもとに、授業担当者2名（授業前半全8回、授業後半全7回）及び協力者1名（外部有識者）の3名で編成された研究グループが検討を繰り返し、構造図の作成を行なった。

今回得られた知見として、児童教育学科のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを踏まえた上で、到達目標と学習指導要領に準拠した評価規準を作成し学習過程と学習内容及び評価を行うタイミングを一体化に示すことで、より効果的な授業計画の構築を目指せることが示唆された。また、単元構造図をもとにした授業実践では、学生が記入した学習ノートには、「ダンスを教えていく過程で、生きる力を身につけて行く事が出来る事を知った。違うホームの人とも交流できてよかった。」との記載がみられるなど、指導と評価規準が一体となった記述が引き出されたことから、実践を行う上で効果的なツールであると考えられる。

今後の課題として、現在小学校現場で求められている「指導と評価の一体化・簡素な評価規準の作成・系統性をふまえて体育では何を教えるのか・多様な学習過程の検討」等に答えるべく、小学校教員養成科目である体育Iの教育内容について、実践的指導と評価の整合性をさらに明確にした上で構造図を作成する必要性を確認することができた。また、学生自身が単元構造図を理解し、学習過程をデザインでき、指導と評価の一体化を見通した教授方法の開発の必要性も示唆された。

〈謝辞〉

本論文作成にあたり、ご協力いただいた鹿屋体育大学 梶ちか子先生に心より感謝申し上げます。



(写真) 体育Iで使用した学習ノート

〈参考文献〉

- 国立教育政策研究所, 教育課程研究センター (2002) 評価基準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料 (小学校).
(http://www.nier.go.jp/kaihatsu/houkoku/index_e.htm)
- 国立教育政策研究所, 教育課程研究センター (2011) 評価基準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料 (中学校 保健体育).
(http://www.nier.go.jp/kaihatsu/hyoukahouhou/chuu/0207_h_hotai.pdf)
- 文部科学省 (1999) 初等中等教育と高等教育との接続の改善について. 中央教育審議会答申.
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309737.htm)
- 文部科学省 (2006) 今後の教員養成・免許制度の在り方について. 中央教育審議会答申.
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1212707.htm)
- 文部科学省 (2008) 学士課程教育の構築に受けて. 中央教育審議会答申.
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf)
- 文部科学省 (2012) 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について. 中央教育審議会答申.
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325092.htm)
- 文部科学省 (2014) 短期大学の今後のあり方について. 中央教育審議会審議まとめ.
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2014/09/19/1351965_1.pdf)
- 文部科学省 (2017) 小学校学習指導要領.
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/05/12/1384661_4_2.pdf)
- 無藤隆 (2017) カリキュラム・マネジメントで教育課程を見直し教科を超えて生きる資質・能力の育成を図る. 総合教育技術第71巻第16号 pp12-14.
- 佐藤豊・友添秀則 (2011) 楽しい体育理論の授業をつくろう. 大修館書店.
- 佐藤豊・椿ちか子 (2015) 単元構造図, 模擬授業, 映像視聴の連続体験による体育科教員養成授業モデルの検討 - 鹿屋体育大学における2013年保健体育教育法Ⅳの授業実践とその省察から -. 鹿屋体育大学学術研究紀要第51号 pp11-24.
- 佐藤豊・椿ちか子 (2016) 鹿屋体育大学における2014年保健体育科教育法Ⅳの授業実践とその省察 - 体験学習モデルに基づくアクティグ・ラーニング型授業における実践的指導力育成システムの構築に向けて -. 鹿屋体育大学学術研究紀要第52号 pp35-67.
- 佐藤豊・友添秀則・日野克博・吉野聡・清水将・本多壮太郎・高橋修一 (2017) 単元構造図を用いた授業づくり - アクション・ラーニング型研修プログラムの効果的な活用に向けて -. 平成27年度～平成31年度 科学研究費助成事業 基礎研究 B (15H0364) 教員養成, 現職教員の協働によるアクション・ラーニング研修プログラムの開発 中間報告書.

(2017年7月28日 受理)